

# 沖縄県経済動向

(令和6年4月－6月期)

令和6年9月 25 日

沖縄県企画部 企画調整課

# 沖縄県経済動向

景気は、回復の動きが強まっている。

※指標は、特記が無い限り令和6年4月－6月期とする。

※本資料において、「前年比」は前年同期あるいは前年同月からの増減比とする。

※本頁において、「+、△」は前年同期あるいは前期からの増減とする。

## 【観光】

- 入域観光客数は、13期連続で前年同期を上回っている。国内客は、昨年の全国旅行支援の反動減等により前年同期を下回っている。外国客は、航空路線の新規就航、クルーズ乗船客の回復等により、8期連続で前年同期を上回っている。

(総数 +11.5%、国内客 △1.8%、外国客 +121.3%)

- 主要ホテルの客室稼働率は、前年同期を上回っている。観光施設入場者数は、10期連続で前年同期を上回っている。

(客室稼働率 63.7%、+1.5pt)

## 【個人消費】

- 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。

(販売額 既存店 +6.2%、全店舗 +6.2%)

- 自動車登録台数(新車)は、総台数、軽自動車ともに前年同期を下回っている。

(総台数 △13.7%、軽自動車 △13.8%)

## 【建設関連】

- 住宅は、着工戸数、着工床面積ともに、前年同期を下回っている。

非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、前年同期を上回っている。

(住宅着工戸数 △3.5%、非居住建築物工事費 +56.1%)

- 公共工事は、保証請負件数が前年同月を下回っているが、請負額は前年同期を上回っている。

(公共工事保証件数 △5.0%、請負額 +30.1%)

## 【雇用情勢】

- 完全失業率は、前年同期より改善している。(完全失業率 3.3%(原数値)、△0.2 pt)

- 有効求人倍率は、前期より0.05ポイント減となったが、8期連続で1倍超となっている。

(有効求人倍率 1.10倍(季節調整値)、△0.05)

## 【物価】

- 消費者物価指数は、11期連続で前年同期を上回っている。

(消費者物価指数(総合) +2.7%)

- レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を上回っている。

(レギュラーガソリン小売価格 +5円)

以上のように、物価高が続くなか、個人消費に一部弱さが見られるが、観光需要の増加が続き、また、雇用情勢の持ち直しの動きが続いていることから、「景気は、回復の動きが強まっている。」(5期連続)とした。

なお、先行きについては、景気の回復が続くことが期待されるが、長引く人手不足や物価高が県経済に及ぼす影響に引き続き十分注意する必要がある。

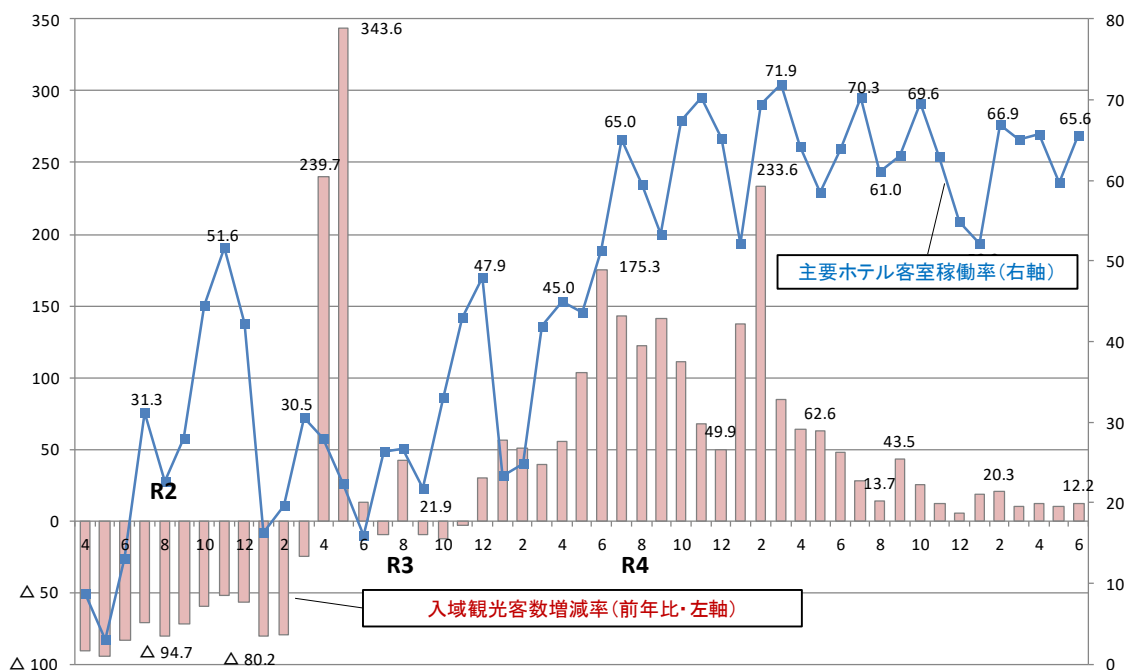
# ① 観光

- 入域観光客数は、13期連続で前年同期を上回っている。  
うち国内客は、春休み及びゴールデンウィークの旅行需要に対する航空会社の臨時便・季節運航等があったものの、昨年の全国旅行支援の反動減等により前年同期を下回った。  
外国客は、航空路線の新規就航、クルーズ乗船客の回復等により、8期連続で前年同期を上回った。
- 主要ホテルの客室稼働率は前年同期を上回った。観光施設入場者数は、10期連続で前年同期を上回った。

	入域観光客数						主要ホテル客室稼働率		観光施設入場者数
	総数		国内客		外国客		(%)	前年差※1	前年比 (%)
	(百人)	前年比	(百人)	前年比	(百人)	前年比			
参考 R1. 4-6月	25,545	3.3	17,374	8.2	8,171	△ 5.9	79.4	0.3	7.7
参考 R2. 4-6月	2,654	△ 89.6	2,654	△ 84.7	0	(皆減)	8.2	△ 71.2	△ 93.2
参考 R3. 4-6月	6,207	133.9	6,207	133.9	0	-	22.1	13.9	112.4
参考 R4. 4-6月	12,543	102.1	12,543	102.1	0	-	46.6	24.5	131.4
R5. 4-6月	19,784	57.7	17,641	40.6	2,143	(皆増)	62.2	15.6	94.2
7-9月	22,175	27.2	18,993	9.0	3,182	318100.0	64.8	5.4	34.0
10-12月	21,432	14.0	18,415	0.5	3,017	533.8	62.5	△ 5.1	24.4
R6. 1-3月	21,935	15.7	17,642	1.2	4,293	181.7	61.2	△ 3.1	20.0
<b>4-6月</b>	<b>22,068</b>	<b>11.5</b>	<b>17,325</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>4,743</b>	<b>121.3</b>	<b>63.7</b>	<b>1.5</b>	<b>10.1</b>
R5. 4月	6,698	63.8	6,031	47.5	667	(皆増)	64.2	19.2	109.3
5月	6,452	62.6	5,753	45.0	699	(皆増)	58.5	14.9	94.4
6月	6,634	47.9	5,857	30.6	777	(皆増)	63.9	12.6	80.7
7月	7,788	28.1	6,636	9.2	1,152	(皆増)	70.3	5.3	54.7
8月	7,286	13.7	6,322	△ 1.3	964	96300.0	61.0	1.5	11.2
9月	7,101	43.5	6,035	22.0	1,066	(皆増)	63.0	9.6	43.5
10月	7,883	25.0	6,729	7.1	1,154	4174.1	69.6	2.2	34.2
11月	6,882	11.9	5,971	△ 1.0	911	652.9	62.9	△ 7.4	23.9
12月	6,667	5.0	5,715	△ 5.1	952	190.2	54.9	△ 10.3	15.6
R6. 1月	6,292	18.2	5,088	4.4	1,204	168.8	52.2	0.1	25.9
2月	7,192	20.3	5,744	3.6	1,448	233.6	66.9	△ 2.6	26.6
3月	8,451	10.3	6,810	△ 3.0	1,641	155.6	65.0	△ 6.9	13.6
<b>4月</b>	<b>7,523</b>	<b>12.3</b>	<b>5,934</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>1,589</b>	<b>138.2</b>	<b>65.8</b>	<b>1.6</b>	<b>17.6</b>
<b>5月</b>	<b>7,100</b>	<b>10.0</b>	<b>5,615</b>	<b>△ 2.4</b>	<b>1,485</b>	<b>112.4</b>	<b>59.7</b>	<b>1.2</b>	<b>6.9</b>
<b>6月</b>	<b>7,445</b>	<b>12.2</b>	<b>5,776</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>1,669</b>	<b>114.8</b>	<b>65.6</b>	<b>1.7</b>	<b>6.1</b>

※1：本資料において、「前年差」については四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。

「入域観光客数増減率」「主要ホテル客室稼働率」 月別推移

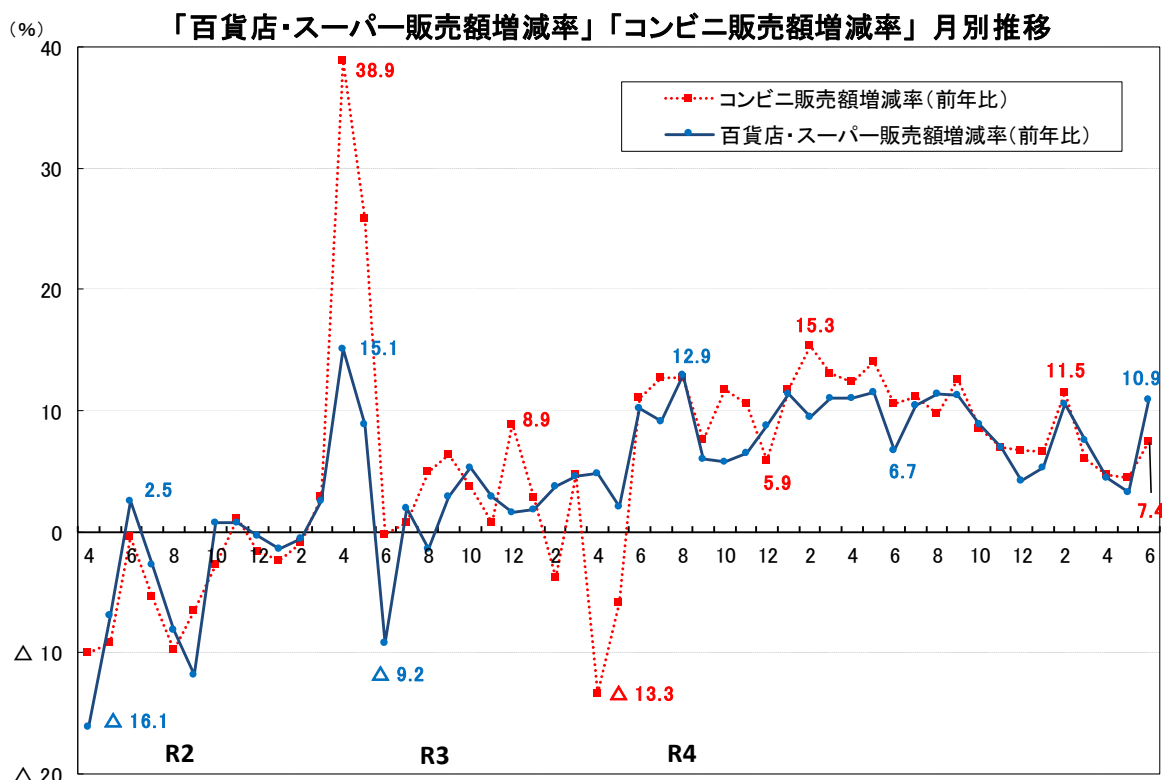


## ② 個人消費

- 百貨店・スーパー、コンビニ販売額は、前年同期を上回っている。
- 家電大型専門店販売額は、前年同期を上回っている。
- 自動車登録台数(新車)は、一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響等により、前年同期を下回っている。
- 家計消費支出は、前年同期を下回っている。

	百貨店・スーパー販売額(前年比)		コンビニ販売額	家電大型専門店販売額	自動車登録台数(新車)				家計消費支出※1(名目)		実収入(名目)	
	既存店	全店舗	前年比	前年比	総台数		うち軽自動車		(円)	前年比	(円)	前年比
					(台)	前年比	(台)	前年比				
参考 R1. 4-6月	2.1	3.7	5.6	0.4	15,995	△ 1.6	7,006	3.0	229,120	9.9	361,313	4.8
参考 R2. 4-6月	△ 9.7	△ 6.8	△ 6.5	17.8	9,386	△ 41.3	4,564	△ 34.9	189,621	△ 17.2	456,201	26.3
参考 R3. 4-6月	0.9	4.1	20.8	15.0	9,272	△ 1.2	5,673	24.3	226,795	19.6	495,509	8.6
参考 R4. 4-6月	4.8	5.6	△ 3.6	0.5	8,875	△ 4.3	4,287	△ 24.4	212,269	△ 6.4	431,948	△ 12.8
R5. 4-6月	8.2	9.7	12.3	△ 7.3	12,313	38.7	5,171	20.6	227,740	7.3	464,619	7.6
7-9月	11.1	11.1	11.1	7.4	11,665	7.7	5,523	8.8	208,046	△ 9.4	412,324	△ 9.7
10-12月	6.5	6.5	7.4	3.1	10,585	3.8	5,851	3.5	229,938	1.8	521,496	△ 0.9
R6. 1-3月	7.7	7.7	7.9	6.8	9,568	△ 25.7	4,630	△ 24.6	214,917	△ 8.2	399,606	0.3
<b>4-6月</b>	<b>6.2</b>	<b>6.2</b>	<b>5.5</b>	<b>18.2</b>	<b>10,629</b>	<b>△ 13.7</b>	<b>4,455</b>	<b>△ 13.8</b>	<b>217,302</b>	<b>△ 4.6</b>	<b>487,530</b>	<b>4.9</b>
R5. 4月	8.5	11.0	12.4	△ 7.5	4,270	23.7	1,781	10.6	249,566	11.5	438,777	5.2
5月	9.5	11.5	14.0	△ 3.5	3,307	69.8	1,588	40.0	227,496	9.8	340,433	△ 10.2
6月	6.7	6.7	10.5	△ 10.4	4,736	36.3	1,802	16.9	206,157	0.2	614,646	22.9
7月	10.4	10.4	11.2	4.4	4,731	1.9	1,663	△ 6.9	209,381	△ 12.0	452,736	△ 17.8
8月	11.4	11.4	9.7	11.8	2,875	3.2	1,574	16.1	215,090	△ 18.8	403,946	△ 13.3
9月	11.3	11.3	12.6	6.6	4,059	19.5	2,286	18.4	199,667	7.3	380,290	7.7
10月	8.9	8.9	8.5	3.5	3,590	15.1	1,998	8.2	258,571	20.7	413,179	0.7
11月	7.0	7.0	7.0	2.7	3,634	6.1	2,053	1.8	206,875	△ 1.1	373,322	5.3
12月	4.2	4.2	6.7	3.2	3,361	△ 8.1	1,800	0.5	224,369	△ 11.7	777,988	△ 4.3
R6. 1月	5.3	5.3	6.6	0.8	2,866	△ 19.7	1,448	△ 25.7	222,188	△ 6.9	373,599	0.5
2月	10.6	10.6	11.5	6.8	2,913	△ 29.5	1,362	△ 33.2	199,613	△ 5.1	434,716	1.5
3月	7.6	7.6	6.0	11.9	3,789	△ 26.8	1,820	△ 15.5	222,950	△ 12.1	390,503	△ 1.3
4月	4.4	4.4	4.7	19.6	3,184	△ 25.4	1,293	△ 27.4	220,936	△ 11.5	441,146	0.5
5月	3.3	3.3	4.5	4.8	3,060	△ 7.5	1,423	△ 10.4	201,534	△ 11.4	384,027	12.8
6月	10.9	10.9	7.4	29.3	4,385	△ 7.4	1,739	△ 3.5	229,436	11.3	637,417	3.7

※1：家計消費支出は二人以上の世帯、実収入は二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値



### ③ 建設関連

- 住宅は、着工戸数、着工床面積ともに、2期連続で前年同期を下回っている。
- 非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、2期連続で前年同期を上回っている。
- 公共工事は、保証件数が前年同期を下回っているが、請負額は上回っている。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積 (㎡)	前年比	面積 (㎡)	前年比	工事費 (百万円)	前年比
参考 R1. 4-6月	3,234	△ 20.1	226,553	△ 14.5	127,733	△ 34.3	47,581	4.9
参考 R2. 4-6月	2,915	△ 9.9	220,908	△ 2.5	245,372	92.1	77,009	61.8
参考 R3. 4-6月	2,418	△ 17.0	193,131	△ 12.6	156,451	△ 36.2	60,408	△ 21.6
参考 R4. 4-6月	2,561	5.9	219,840	13.8	163,891	4.8	51,663	△ 14.5
R5. 4-6月	2,714	6.0	228,661	4.0	148,090	△ 9.6	47,264	△ 8.5
7-9月	2,616	16.8	212,953	9.3	83,338	△ 33.5	25,093	△ 43.2
10-12月	2,631	7.3	207,519	0.5	159,125	△ 30.8	41,563	△ 47.4
R6. 1-3月	2,046	△ 7.9	163,601	△ 11.8	88,907	3.4	31,113	2.0
<b>4-6月</b>	<b>2,618</b>	<b>△ 3.5</b>	<b>186,925</b>	<b>△ 18.3</b>	<b>198,577</b>	<b>34.1</b>	<b>73,777</b>	<b>56.1</b>
R5. 4月	733	△ 25.2	62,445	△ 22.0	46,281	△ 4.7	12,836	△ 27.9
5月	768	△ 8.0	65,697	△ 11.6	46,793	△ 20.5	14,464	△ 36.6
6月	1,213	62.6	100,519	53.6	55,016	△ 2.5	19,964	80.4
7月	924	26.4	73,613	15.5	22,279	△ 22.9	8,063	13.9
8月	847	4.6	70,424	1.9	24,928	△ 42.7	8,160	△ 33.7
9月	845	21.1	68,916	11.2	36,131	△ 31.8	8,870	△ 64.2
10月	747	15.3	57,336	4.5	85,643	0.0	17,459	△ 35.5
11月	782	0.6	61,015	△ 13.6	25,353	△ 72.9	6,223	△ 81.7
12月	1,102	7.3	89,168	10.0	48,129	△ 5.3	17,881	0.6
R6. 1月	768	△ 14.2	59,657	△ 17.9	17,381	△ 20.7	5,730	△ 11.1
2月	640	△ 2.6	53,291	△ 1.4	20,838	△ 53.7	5,245	△ 72.8
3月	638	△ 4.8	50,653	△ 13.8	50,688	165.6	20,138	322.8
4月	852	16.2	61,268	△ 1.9	43,812	△ 5.3	14,276	11.2
5月	804	4.7	53,805	△ 18.1	95,509	104.1	38,709	167.6
6月	962	△ 20.7	71,852	△ 28.5	59,256	7.7	20,792	4.1

	公共工事保証請負額・件数				建設資材価格 (那覇, R2=100)
	件数	前年比	額 (百万円)	前年比	
参考 R1. 4-6月	670	4.9	58,823	△ 8.0	99.8
参考 R2. 4-6月	670	0.0	72,389	23.1	100.1
参考 R3. 4-6月	636	△ 5.1	78,016	7.8	104.7
参考 R4. 4-6月	553	△ 13.1	80,556	3.3	127.5
5. 4-6月	605	9.4	54,363	△ 32.5	154.1
7-9月	968	△ 5.8	144,758	51.5	151.3
10-12月	780	4.8	71,290	22.9	148.6
6. 1-3月	594	△ 0.2	171,609	10.4	145.6
<b>4-6月</b>	<b>575</b>	<b>△ 5.0</b>	<b>70,727</b>	<b>30.1</b>	<b>140.8</b>
4月	161	10.3	17,663	6.4	154.1
5月	184	17.2	14,118	2.8	154.1
6月	260	4.0	22,582	△ 55.0	154.1
7月	311	△ 6.6	44,353	68.0	151.9
8月	302	△ 6.8	26,976	△ 32.3	151.0
9月	355	△ 4.3	73,429	150.2	151.0
10月	323	4.5	22,851	△ 23.0	148.6
11月	250	5.0	30,627	78.9	148.6
12月	207	5.1	17,812	58.8	148.6
R6. 1月	124	△ 18.4	42,164	279.4	147.0
2月	182	6.4	53,986	△ 9.1	144.9
3月	288	5.9	75,459	△ 11.1	144.9
4月	159	△ 1.2	14,227	△ 19.5	140.8
5月	175	△ 4.9	22,412	58.7	140.8
6月	241	△ 7.3	34,088	51.0	140.9

## ④ 雇用情勢

- 労働力人口は、前年同期より6千人、就業者数は7千人の増加となっている。
- 完全失業者数は、26千人となった。完全失業率(原数値)は、3.3%で前年同期より0.2ポイント改善している。
- 有効求人倍率(季調値)は、1.10倍で前期より0.05減となったが、8期連続で1倍超となっている。
- 正社員有効求人倍率(原数値)は、0.70倍で前年同期と同様である。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率 (原数値)		完全失業率 (季調値)	
	(千人)	前期差	(千人)	前期差	(千人)	前期差	(%)	前期差	(%)	前期差
参考 R1.4-6月	737	5	717	11	20	△ 6	2.7	△ 0.9	2.6	△ 0.1
参考 R2.4-6月	742	5	717	0	26	6	3.5	0.8	3.3	0.1
参考 R3.4-6月	754	12	726	9	28	2	3.8	0.3	3.7	△ 0.2
参考 R4.4-6月	767	13	745	19	21	△ 7	2.8	△ 1.0	2.8	△ 0.9
R5.4-6月	781	14	754	9	27	6	3.5	0.7	3.5	0.2
7-9月	772	14	745	13	27	1	3.5	0.0	3.3	△ 0.2
10-12月	799	20	776	21	23	△ 1	2.9	△ 0.1	3.2	△ 0.1
R6.1-3月	791	8	766	10	25	△ 2	3.2	△ 0.3	3.0	△ 0.2
<b>4-6月</b>	<b>787</b>	<b>6</b>	<b>761</b>	<b>7</b>	<b>26</b>	<b>△ 1</b>	<b>3.3</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>3.4</b>	<b>0.4</b>
R5.4月	787	8	757	0	30	8	3.8	1.0	3.8	0.1
5月	775	15	747	8	27	6	3.5	0.7	3.6	△ 0.2
6月	781	20	757	18	24	3	3.1	0.3	3.2	△ 0.4
7月	763	20	742	28	21	△ 8	2.8	△ 1.1	2.6	△ 0.6
8月	764	10	732	4	32	6	4.2	0.8	3.8	1.2
9月	788	10	761	7	27	3	3.4	0.3	3.4	△ 0.4
10月	805	33	781	28	24	5	3.0	0.5	3.5	0.1
11月	795	22	772	23	23	△ 1	2.9	△ 0.2	3.2	△ 0.3
12月	796	4	774	10	23	△ 5	2.9	△ 0.6	3.0	△ 0.2
R6.1月	796	9	775	9	22	0	2.8	0.0	2.8	△ 0.2
2月	790	9	766	13	24	△ 4	3.0	△ 0.6	2.8	0.0
3月	786	5	757	8	29	△ 3	3.7	△ 0.4	3.3	0.5
<b>4月</b>	<b>794</b>	<b>7</b>	<b>763</b>	<b>6</b>	<b>31</b>	<b>1</b>	<b>3.9</b>	<b>0.1</b>	<b>3.9</b>	<b>0.6</b>
5月	786	11	761	14	25	△ 2	3.2	△ 0.3	3.3	△ 0.6
6月	780	△ 1	758	1	22	△ 2	2.8	△ 0.3	2.9	△ 0.4

	有効求職者数 (季調値)		有効求人数 (季調値)		有効求人倍率 (季調値)		正社員有効求人倍率 (原数値)		現金給与 総額指数※1	
	(人)	前期差	(人)	前期差	(倍)	前期差	(倍)	前期差	(R2=100)	前期差
参考 R1.4-6月	25,793	550	34,628	1,141	1.34	0.02	0.54	0.03	99.6	△ 5.1
参考 R2.4-6月	27,023	1,141	23,751	△ 7,207	0.88	△ 0.32	0.45	△ 0.09	104.4	4.8
参考 R3.4-6月	29,592	△ 452	23,588	41	0.80	0.02	0.45	0.00	101.1	△ 3.3
参考 R4.4-6月	32,165	△ 47	30,105	1,831	0.94	0.06	0.53	0.08	103.3	2.2
R5.4-6月	28,725	△ 752	33,946	353	1.18	0.04	0.70	0.17	99.8	△ 3.5
7-9月	28,783	58	34,156	210	1.19	0.01	0.75	0.16	94.0	1.1
10-12月	28,850	67	33,158	△ 998	1.15	△ 0.04	0.77	0.07	109.2	△ 3.0
R6.1-3月	28,732	△ 118	33,137	△ 21	1.15	0.00	0.74	0.06	85.4	0.4
<b>4-6月</b>	<b>29,096</b>	<b>364</b>	<b>32,070</b>	<b>△ 1,067</b>	<b>1.10</b>	<b>△ 0.05</b>	<b>0.70</b>	<b>0.00</b>	<b>100.6</b>	<b>0.8</b>
R5.4月	28,683	△ 321	33,682	500	1.17	0.03	0.67	0.17	89.0	0.5
5月	28,718	35	34,066	384	1.19	0.02	0.70	0.18	87.8	1.9
6月	28,773	55	34,090	24	1.18	△ 0.01	0.73	0.17	122.7	△ 12.7
7月	28,948	175	34,384	294	1.19	0.01	0.74	0.17	103.6	3.3
8月	28,550	△ 398	33,762	△ 622	1.18	△ 0.01	0.76	0.16	93.0	1.3
9月	28,851	301	34,322	560	1.19	0.01	0.75	0.14	85.4	△ 1.2
10月	28,800	△ 51	33,529	△ 793	1.16	△ 0.03	0.74	0.09	86.1	△ 1.1
11月	28,918	118	32,895	△ 634	1.14	△ 0.02	0.76	0.05	87.7	△ 1.4
12月	28,831	△ 87	33,049	154	1.15	0.01	0.80	0.07	153.7	△ 6.7
R6.1月	28,958	127	32,947	△ 102	1.14	△ 0.01	0.78	0.06	83.9	△ 0.7
2月	28,689	△ 269	33,294	347	1.16	0.02	0.73	0.06	83.5	0.1
3月	28,550	△ 139	33,171	△ 123	1.16	0.00	0.71	0.06	88.9	1.9
<b>4月</b>	<b>28,572</b>	<b>22</b>	<b>32,477</b>	<b>△ 694</b>	<b>1.14</b>	<b>△ 0.02</b>	<b>0.69</b>	<b>0.02</b>	<b>87.7</b>	<b>△ 1.3</b>
5月	29,155	583	32,020	△ 457	1.10	△ 0.04	0.69	△ 0.01	87.5	△ 0.3
6月	29,561	406	31,714	△ 306	1.07	△ 0.03	0.71	△ 0.02	126.7	4.0

※1：現金給与総額は事業所規模5人以上の値。

## ⑤ 物価

- 消費者物価指数は、11期連続で前年同期を上回っている。
- レギュラーガソリン小売価格は、前期と同様、前年同期を上回っている。

	消費者物価指数 (R2=100)					レギュラーガソリン小売価格		
	総合	前年比	前月比	総合 (生鮮除く)	食料	(円/ℓ)	前年差	前期差
参考 R1. 4-6月	101.8	0.9	△ 0.1	101.8	103.6	156.0	6	7
参考 R2. 4-6月	100.0	△ 1.8	△ 0.1	100.2	99.9	133.0	△ 23	△ 24
参考 R3. 4-6月	99.3	△ 0.7	△ 0.8	99.5	100.0	155.5	23	9
参考 R4. 4-6月	102.2	2.9	1.3	102.0	104.5	179.6	24	5
R5. 4-6月	106.3	4.0	2.0	106.0	114.8	173.3	△ 6	1
7-9月	107.5	4.0	1.1	106.9	117.7	183.3	1	10
10-12月	108.2	3.5	0.7	107.7	118.4	179.6	4	△ 4
R6. 1-3月	108.1	3.7	△ 0.1	107.8	117.9	178.0	6	△ 2
<b>4-6月</b>	<b>109.2</b>	<b>2.7</b>	<b>1.0</b>	<b>108.8</b>	<b>119.5</b>	<b>178.4</b>	<b>5</b>	<b>0</b>
R5. 4月	105.8	3.8	1.3	105.6	113.6	173.4	△ 6	3
5月	105.9	3.6	0.1	105.6	115.1	173.1	△ 6	0
6月	107.2	4.6	1.2	106.9	115.8	173.5	△ 7	0
7月	107.1	4.0	0.0	106.8	116.2	176.6	△ 8	3
8月	107.6	4.2	0.4	106.9	118.2	182.5	1	6
9月	107.7	3.7	0.1	106.9	118.6	190.9	11	8
10月	108.3	3.5	0.6	107.5	118.9	183.9	6	△ 7
11月	108.3	3.6	0.0	107.8	118.6	176.9	3	△ 7
12月	108.0	3.6	△ 0.3	107.7	117.7	178.1	4	1
R6. 1月	108.0	3.2	0.0	107.7	117.9	179.4	6	1
2月	108.1	4.3	0.1	107.8	117.9	177.2	6	△ 2
3月	108.1	3.5	0.0	107.9	117.9	177.3	7	0
4月	<b>108.7</b>	<b>2.8</b>	<b>0.3</b>	<b>108.4</b>	<b>118.8</b>	<b>177.9</b>	<b>5</b>	<b>1</b>
5月	<b>109.5</b>	<b>3.4</b>	<b>0.7</b>	<b>108.9</b>	<b>120.2</b>	<b>179.0</b>	<b>6</b>	<b>1</b>
6月	<b>109.5</b>	<b>2.1</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>109.0</b>	<b>119.4</b>	<b>178.2</b>	<b>5</b>	<b>△ 1</b>

## ⑥ 金融

- 実質預金・貸出金(県内6行庫)は、前年同期を上回っている。
- 貸出約定平均金利(地元3行)は、前年同期を下回っている。

	預金・貸出金残高 (県内6行庫計)					地方銀行貸出約定平均金利	
	実質預金 (A)		貸出金 (B)		比率※1 (B/A)	全国 (%)	沖縄(地元3行貸出 約定平均金利) 月末水準 (%)
	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)			
参考 R1. 4-6月	50,382	4.2	39,313	6.0	0.78	0.919	1.479
参考 R2. 4-6月	54,629	8.4	41,135	4.6	0.75	0.863	1.427
参考 R3. 4-6月	58,131	6.4	42,607	3.6	0.73	0.844	1.371
参考 R3. 7-9月	57,742	4.9	42,936	2.9	0.74	0.836	1.366
参考 R4. 4-6月	60,769	4.5	42,963	0.8	0.71	0.814	1.342
R5. 4-6月	62,029	2.1	43,533	1.3	0.70	0.798	1.329
7-9月	62,215	2.8	43,748	1.0	0.70	0.798	1.325
10-12月	61,973	2.3	43,987	1.3	0.71	0.798	1.318
R6. 1-3月	62,838	3.3	45,114	2.7	0.72	0.813	1.297
<b>4-6月</b>	<b>63,609</b>	<b>2.5</b>	<b>44,311</b>	<b>1.8</b>	<b>0.70</b>	<b>0.829</b>	<b>1.317</b>
R5. 4月	61,863	2.6	43,452	1.7	0.70	0.802	1.332
5月	61,841	2.8	43,485	1.2	0.70	0.799	1.333
6月	62,029	2.1	43,533	1.3	0.70	0.798	1.329
7月	62,316	2.3	43,571	1.3	0.70	0.796	1.325
8月	62,275	2.4	43,500	0.9	0.70	0.795	1.325
9月	62,215	2.8	43,748	1.0	0.70	0.798	1.325
10月	61,897	2.2	43,572	0.9	0.70	0.799	1.327
11月	62,021	2.4	43,631	0.8	0.70	0.798	1.328
12月	61,973	2.3	43,987	1.3	0.71	0.798	1.318
R6. 1月	61,654	2.5	44,000	1.2	0.71	0.798	1.320
2月	61,590	2.3	44,126	1.1	0.72	0.800	1.317
3月	62,838	3.3	45,114	2.7	0.72	0.813	1.297
4月	<b>63,353</b>	<b>2.4</b>	<b>44,176</b>	<b>1.7</b>	<b>0.70</b>	<b>0.818</b>	<b>1.317</b>
5月	<b>63,137</b>	<b>2.1</b>	<b>44,258</b>	<b>1.8</b>	<b>0.70</b>	<b>0.825</b>	<b>1.321</b>
6月	<b>63,609</b>	<b>2.5</b>	<b>44,311</b>	<b>1.8</b>	<b>0.70</b>	<b>0.829</b>	<b>1.317</b>

※1：実質預金に対する貸出金の割合。この比率は、県企画部企画調整課で算出したものである。

## ⑦ 関係機関による景況調査等

- 短期経済観測調査(日銀那覇支店)では、令和6年4月－6月期の業況判断DIはプラス33となり、8期連続のプラスとなった。また、次期見通しもプラスとなっている。雇用判断DIについては、現状・次期見通しともに「不足」超となっている。
- 法人企業景気予測調査(沖縄総合事務局)では、令和6年4月－6月期の景況判断BSIは現状、次期見通しともに「上昇」超となっている。雇用では現状、次期見通しともに「不足気味」超となっている。
- 県内企業景況調査(沖縄振興開発金融公庫)では、令和6年4月－6月期の業況判断DIを9期連続のプラス、次期見通しもプラスとなっている。雇用判断DIでは、当期、来期ともに「不足」超となっている。

※ 各調査は、調査対象や内容等が異なるため、調査結果の比較に注意を要する。

※ DI及びBSIは、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、「良い」の回答割合から「悪い」の回答割合を差し引いたものである。

※ 法人企業景気予測調査はBSIを用いている。

	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店) 業況判断DI	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局) 景況判断BSI	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫) 業況判断DI
R5. 4-6	31	8.0	26.0
7-9	39	20.0	18.0
10-12	42	4.6	21.0
R6. 1-3	35	△4.6	18.2
<b>4-6</b> <b>(※1)</b>	<b>33</b> <b>(30)</b>	<b>7.0</b> <b>(8.3)</b>	<b>12.5</b> <b>(16.6)</b>
<b>次期見通し</b>	<b>29</b>	<b>18.4</b>	<b>13.8</b>

※1：下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。

	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店) 雇用判断DI	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局) 雇用判断BSI※1	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫) 雇用判断DI※1
R5. 4-6	△54	△41.1	△48.8
7-9	△54	△47.6	△50.3
10-12	△58	△49.0	△54.9
R6. 1-3	△58	△42.7	△58.9
<b>4-6</b> <b>(※2)</b>	<b>△59</b> <b>(△57)</b>	<b>△44.4</b> <b>(△34.0)</b>	<b>△56.4</b> <b>(△56.1)</b>
<b>次期見通し</b>	<b>△58</b>	<b>△43.5</b>	<b>△55.8</b>

※1：法人企業景気予測調査と県内企業景況調査の原資料においては、(不足－過剰)をDI・BSIと定義しているが、本資料では短期経済観測調査の表記に合わせて、符号を反転し、全て(過剰－不足)のDI・BSIとして掲載している。

※2：下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。



## ⑧ その他

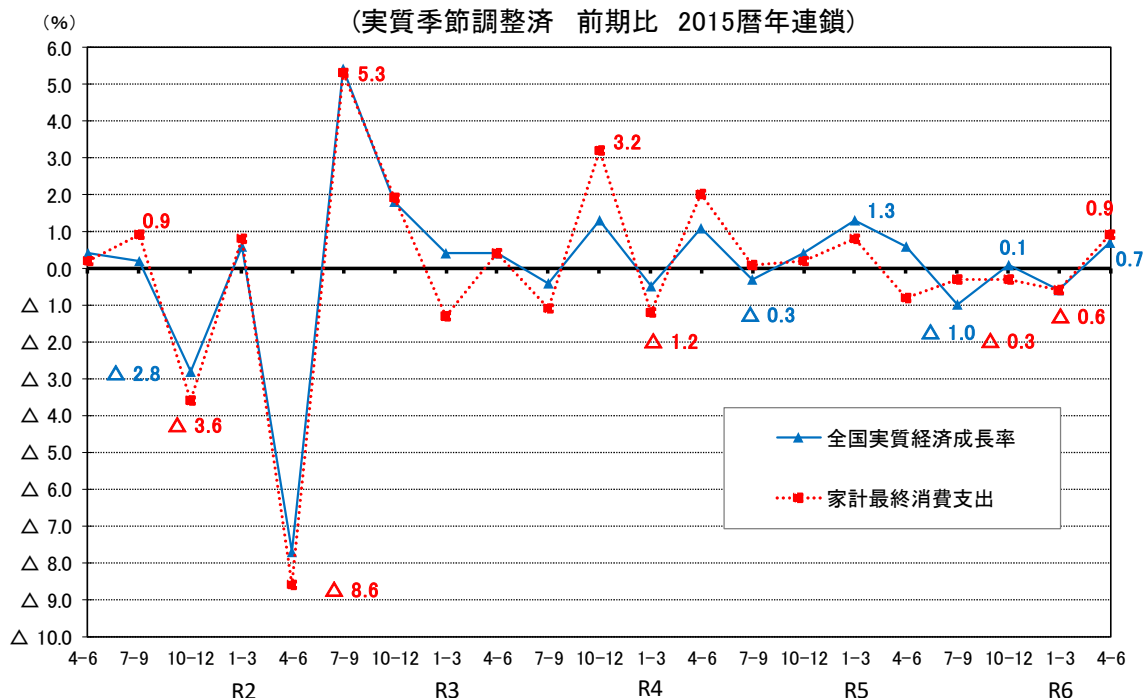
- 企業倒産について、件数は前年同期を上回っている。負債総額は大口倒産により前年同期を大きく上回った。金融支援の効果持続等により、倒産件数は116ヵ月連続で一桁台となっているが、8期連続でコロナ関連倒産が確認された。
- 貿易額は、輸出額が前年同期を下回っており、輸入額は、前年同期を上回っている。

	鉱工業指数 (季節調整済指数)				企業倒産			沖縄地区税関貿易額				
	生産指数		出荷指数		(負債総額1千万円以上)			輸出額		輸入額		差引額 (輸出-輸入)
	H27=100	前期比 (%)	H27=100	前期比 (%)	件数	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円
(参考) R1. 4-6月	89.5	0.7	80.2	5.0	17	2,037	△ 34.9	6,291	25.1	34,274	3.0	△ 27,983
(参考) R2. 4-6月	70.6	△ 15.9	80.0	13.2	3	520	△ 74.5	13,132	108.7	29,717	△ 13.3	△ 16,585
(参考) R3. 4-6月	74.0	△ 5.5	67.4	△ 3.9	10	1,733	233.3	20,735	57.9	25,582	△ 13.9	△ 4,847
(参考) R4. 4-6月	75.2	△ 0.5	66.9	4.7	6	290	△ 83.3	6,793	△ 67.2	79,597	211.1	△ 72,804
R5. 4-6月	72.6	△ 4.5	64.3	3.5	12	1,208	316.6	29,312	331.5	52,564	△ 34.0	△ 23,252
7-9月	72.6	0.0	65.7	2.2	10	938	68.1	5,824	△ 64.6	100,080	3.5	△ 94,256
10-12月	74.4	2.5	67.1	2.1	7	549	△ 63.6	10,804	△ 34.8	80,584	△ 19.5	△ 69,780
R6. 1-3月	82.9	11.4	66.2	△ 1.3	14	686	△ 2.4	14,731	67.7	48,180	△ 12.2	△ 33,449
<b>4-6月</b>	<b>74.5</b>	<b>△ 10.1</b>	<b>67.1</b>	<b>1.4</b>	<b>15</b>	<b>2,122</b>	<b>75.7</b>	<b>13,767</b>	<b>△ 53.0</b>	<b>65,462</b>	<b>24.5</b>	<b>△ 51,695</b>
R5. 4月	72.0	△ 6.9	61.9	△ 4.6	3	294	72.9	26,736	914.3	21,777	24.3	4,959
5月	72.8	1.1	64.3	3.9	4	689	474.2	1,147	△ 46.5	10,592	△ 64.7	△ 9,445
6月	72.9	0.1	66.7	3.7	5	225	-	1,429	△ 29.0	20,195	△ 37.0	△ 18,766
7月	70.4	△ 3.4	64.5	△ 3.3	3	147	56.4	1,943	△ 7.7	47,791	13.4	△ 45,848
8月	68.8	△ 2.3	63.3	△ 1.9	1	20	△ 94.8	1,326	△ 13.8	36,632	58.3	△ 35,306
9月	78.7	14.4	69.4	9.6	6	771	828.9	2,555	△ 80.1	15,657	△ 50.1	△ 13,102
10月	72.9	△ 7.4	65.6	△ 5.5	1	200	△ 75.5	1,602	△ 29.9	17,215	△ 24.8	△ 15,613
11月	77.0	5.6	68.4	4.3	4	239	218.7	7,894	△ 3.1	50,389	100.0	△ 42,495
12月	73.3	△ 4.8	67.3	△ 1.6	2	110	△ 82.2	1,308	△ 78.7	12,980	△ 75.1	△ 11,672
R6. 1月	83.7	14.2	70.4	4.6	4	416	225.0	2,138	102.5	14,874	△ 12.6	△ 12,736
2月	84.2	0.6	65.8	△ 6.5	6	157	△ 63.5	1,691	△ 6.1	16,725	35.3	△ 15,034
3月	80.7	△ 4.2	62.3	△ 5.3	4	113	△ 22.1	10,902	83.9	16,581	△ 35.0	△ 5,679
<b>4月</b>	<b>76.5</b>	<b>△ 5.2</b>	<b>67.5</b>	<b>8.3</b>	<b>3</b>	<b>188</b>	<b>△ 36.1</b>	<b>4,260</b>	<b>△ 84.1</b>	<b>20,392</b>	<b>△ 6.4</b>	<b>△ 16,132</b>
<b>5月</b>	<b>74.4</b>	<b>△ 2.7</b>	<b>67.6</b>	<b>0.1</b>	<b>4</b>	<b>55</b>	<b>△ 92.0</b>	<b>2,123</b>	<b>85.1</b>	<b>19,979</b>	<b>88.6</b>	<b>△ 17,856</b>
<b>6月</b>	<b>72.5</b>	<b>△ 2.6</b>	<b>66.3</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>8</b>	<b>1,879</b>	<b>735.1</b>	<b>7,384</b>	<b>416.7</b>	<b>25,091</b>	<b>24.2</b>	<b>△ 17,707</b>

- 4-6月期の実質 GDP 成長率(季節調整済)は、前期比 0.7%増、年率換算 2.9%増のプラス成長となった。

全国「経済成長率」「家計最終消費支出」四半期別推移

(実質季節調整済 前期比 2015暦年連鎖)



## ＜参考＞関係機関による景況判断

	内閣府 (月例経済報告：全国)	沖縄総合事務局	沖縄振興開発 金融公庫	日銀那覇支店	りゅうぎん総 研	おきぎん経研	海邦総研	沖 縄 県
公表 R5/5 (指標4月)	景気は、緩やかに回復している。			県内景気は、回復している。	景気は、回復の動きが強まる	県内景況は、着実に回復しつつある。		
公表 R5/6 (指標5月)	景気は、緩やかに回復している。			県内景気は、回復している。	景気は、回復の動きが強まる	県内景況は、着実に回復しつつある。		
公表 R5/7 (指標6月)	景気は、緩やかに回復している。	管内経済は、緩やかに回復しつつある	県内景況は、力強く回復している	県内景気は、回復している。	景気は、回復の動きが強まる	県内景況は、着実に回復しつつある。	県内景気は緩やかに回復している	景気は、回復の動きが強まっている。
公表 R5/8 (指標7月)	景気は、緩やかに回復している。			県内景気は、回復している。	景気は、回復の動きが強まる	県内景況は、着実に回復しつつある。		
公表 R5/9 (指標8月)	景気は、緩やかに回復している。			県内景気は、天候要因による一時的な下押し圧力を受けつつも、回復している。	景気は、回復の動きが強まる	県内景況は、着実に回復しつつある。		
公表 R5/10 (指標9月)	景気は、緩やかに回復している。	管内経済は、回復しつつある	県内景況は、引き続き回復している	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、着実に回復しつつある。	県内景気は緩やかに回復している	景気は、回復の動きが強まっている。
公表 R5/11 (指標10月)	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。		
公表 R5/12 (指標11月)	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。		
公表 R6/1 (指標12月)	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	管内経済は、回復しつつある	県内景況は、拡大している	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。	県内景気は緩やかに回復している	景気は、回復の動きが強まっている。
公表 R6/2 (指標1月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。		
公表 R6/3 (指標2月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。		
公表 R6/4 (指標3月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	管内経済は、回復しつつある	県内景況は、拡大している	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。	県内景気は緩やかに回復している	景気は、回復の動きが強まっている。
公表 R6/5 (指標4月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。		
公表 R6/6 (指標5月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。		
公表 R6/7 (指標6月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	管内経済は、回復しつつある	県内景況は、拡大している	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。	県内景気は拡大に一服感みられる	景気は、回復の動きが強まっている。
公表時期	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎

注1：内閣府（月例経済報告）においては、公表月の2ヶ月前の指標に加え、公表日までに得られた指標等も併せて判断している。

注2：沖縄総合事務局においては、前回判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

注3：日銀那覇支店においては、概ね公表の前営業日までに入手可可能な経済指標（特に明記がない場合、前々月分）や情報を用いて判断している。

## 出 典 一 覧

項 目	出 典
①観光 入域観光客数 主要ホテル客室稼働率 観光施設入場者数	沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課 日本銀行那覇支店 (株)りゅうぎん総合研究所
②個人消費 百貨店・スーパー販売額 コンビニ販売額 家電製品販売額 自動車販売 家計消費支出(二人以上の世帯)	経済産業省 日本銀行那覇支店 経済産業省 沖縄県自動車販売協会 沖縄県企画部統計課
③建設関係 住宅着工 非居住建築物 公共工事保証請負額 建設資材価格指数	国土交通省 国土交通省 西日本建設業保証(株) (一財)経済調査会
④雇用情勢 労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率) 労働市場の動き (求職者数、求人数、有効求人倍率、正社員有効求人倍率) 現金給与総額指数	沖縄県企画部統計課 厚生労働省沖縄労働局 沖縄県企画部統計課
⑤物価 消費者物価指数 レギュラーガソリン小売価格	沖縄県企画部統計課 経済産業省資源エネルギー庁
⑥金融 預金・貸出金残高(県内6行庫計) 地方銀行・約定平均金利(全国) 地元3行貸出約定平均金利(沖縄)	日本銀行 日本銀行 日本銀行那覇支店
⑦関係機関における景況調査等 県内企業短期経済観測調査 法人企業景気予測調査 県内企業景況調査	日本銀行那覇支店 沖縄総合事務局財務部 沖縄振興開発金融公庫
⑧その他 鉱工業指数 企業倒産 沖縄地区税関貿易額 全国の経済成長率等	沖縄県企画部統計課 (株)東京商工リサーチ 財務省沖縄地区税関 内閣府